

(広報資料)

平成28年11月29日  
京都市行財政局  
〔担当：財政部財政課〕  
〔電話：222-3291〕

平成29年度当初予算編成における政策的新規・充実事業の要求状況  
の公開について

平成29年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充実事業の要求内容を公表します。

- 1 概要（公開の方法，要求額等の状況）
- 2 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成29年度当初予算編成における  
政策的新規・充実事業の要求状況の公開について

京 都 市

## 1 概 要

### 1 公開する情報

政策的新規・充実事業の要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

政策的新規・充実事業は，「京プラン実施計画第2ステージ」に掲げる重点戦略など，本市の重要政策等を具体化するものであり，各局の予算要求の中から，優先順位の高いものを採択します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

※ 京都市予算の全体像（イメージ）については，次ページ参照

### 2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載

市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

### 3 採択結果の公開について

予算案が確定する平成29年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

## <要求額等の状況>

必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

### 要求額の状況

#### 1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費 (億円)	特定財源 (億円)	一般財源 (億円)
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	131件	124	86	38
うち 投資的経費		107	84	23
うち 消費的経費		17	2	15

※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源  
一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

## 2 現時点において要求金額の確定していない事業

次の事業については、要求額算定中等のため、集計には含めていません。また、今後も新たな要求事項の追加等が行われます。このため、最終的には、各局からの要求額は現時点での要求額（経費124億円、一般財源38億円）を上回る見込みです。

- 京都議定書採択20周年記念地球環境京都会議（KYOTO+20）（仮称）の開催（環境政策局）
- 税証明書のコンビニ交付（行財政局）
- 各種証明書等のコンビニ交付の推進（文化市民局）
- 東アジア文化都市2017京都の実施（文化市民局）
- ラグビーワールドカップ2019プール組分け抽選会等京都開催（文化市民局）
- 児童館・学童保育所・放課後ほっと広場職員の給与改善（保健福祉局）
- 民間保育所等における保育士の処遇改善（保健福祉局）
- 学生や潜在保育士等へ向けた保育の魅力発信キャンペーン（仮称）（保健福祉局）
- 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業（保健福祉局）
- 駅等のバリアフリー化の推進（都市計画局）

[参考] 京都市予算の全体像（イメージ図）

28年度当初予算の状況

一般会計総額7,277億円

<b>&lt;給与費&gt;</b> 1,106億円	職員数の削減等を進めたうえで、所要額を計上
<b>&lt;投資的経費&gt;</b> 680億円	公共施設の整備等の経費 全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし、実施事業を決定
<b>&lt;消費的経費&gt;</b> 4,650億円	社会福祉関連経費、公共施設の運営費、民間委託に要する経費など 局配分枠として、各局区等の長のマネジメントの下、現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって、予算を編成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※ 29年度の局配分枠予算については、現在も各局区等において徹底的な検討を続けています。</div>
<b>&lt;公債費&gt;</b> 841億円	市債の返済に係る所要額を計上

政策的新規・充実  
事業予算

144項目、166億円

※ 別途、「地方創生加速化交付金」を活用し、27年度2月補正予算で5項目、0.6億円を計上

## 2 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

## 平成29年度 政策的新規・充実事業要求一覧

(単位：千円)

事業名	件数	要求額
全 局 合 計	141件	12,404,200
環 境 政 策 局	5件	30,800
京都議定書採択20周年記念地球環境京都会議（KYOTO+20）（仮称）の開催		未定
再生可能エネルギーの更なる拡大に向けた実践的な事業導入手法調査 ～熱・バイオマス・風力等の有効活用を目指して～		20,000
水素社会の実現に向けた水素エネルギー普及・推進事業～「知ろう 水素が開く未来」～		1,800
将来の魅力ある低炭素なまちづくりに向けた調査検討～改定地球温暖化対策計画の推進～		8,000
小型家電リサイクル資源の活用～みんなで集めよう！都市鉱山から金メダル～		1,000
行 財 政 局	4件	376,600
芸術大学移転整備事業		242,600
防災情報システム・防災行政無線整備		104,000
レジリエント・シティ推進事業		30,000
税証明書のコンビニ交付		未定
総 合 企 画 局	11件	188,000
国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施		60,000
京都市移住サポートセンター「住むなら京都」～東京圏の若者向け移住支援の充実～		5,000
文化庁移転を契機とした「京都学生祭典 文化創造・発信プロジェクト」		1,500
文化庁移転を契機とした「学まちコラボ事業」への文化枠の新設		2,000
京都学を世界に発信！「京都PR学生大使」制度の創設		3,000
留学生の就職支援・マッチング事業		15,000
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」～知りたくなる市政情報～		65,000
戦略的広域シティPR事業の充実（「文化首都・京都」の発信強化）		10,000
西陣を中心とした地域の活性化		7,000
京都駅東南部エリア活性化方針に基づく取組の推進		8,500
朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017京都大会		11,000
文 化 市 民 局	27件	1,912,400
「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクトの推進 （「『真のワーク・ライフ・バランス』の日」設定事業）		2,500
北部山間地域への移住促進事業		9,000
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進		28,100
戸籍記載不要届書の電算化		105,500
区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組		50,000
各種証明書等のコンビニ交付の推進		未定
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進		26,000
京都文化力プロジェクト2016-2020の実施		25,000
大政奉還150周年記念プロジェクトの実施		56,500
東アジア文化都市2017京都の実施		未定
文化庁移転に伴う文化行政の機能拡充への取組		13,500
京都コンサートホール大規模改修に向けた調査		10,000
京都五山送り火調査（国の重要無形民俗文化財の指定に向けた調査）		4,400

(単位：千円)

事業名	件数	要求額
文化財説明板多言語化事業		8,000
京都遺産維持継承活用促進事業(仮称)		10,000
京都市美術館再整備事業		765,100
生き物・学び・研究センターパワーアップ事業		16,200
二条城を核とする周辺地域活性化事業		4,000
ラグビーワールドカップ2019プール組分け抽選会等京都開催		未定
水垂運動公園(仮称)整備事業PFI導入可能性調査		5,500
伏見桃山城天守閣耐震診断		23,200
スポーツ施設等整備		658,600
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上		70,000
小・中学校夜間照明設備改修		15,200
「健康長寿のまち・北区」の推進		3,700
「セカンドライフ・ヘルスアップスクール(仮称)」 ～左京・健康なまちづくりプロジェクトヴァージョンアップ事業		1,400
気付き はじめる 健康づくり@右京(仮称)		1,000
<b>産業観光局</b>	<b>24件</b>	<b>421,800</b>
「京北版創造農村」の潜在能力調査・発信事業(仮称)		4,000
京都市中小企業未来力創出支援事業		9,000
中小企業事業承継支援事業		20,600
まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト		22,500
パリ友情盟約締結60周年プレ事業～伝統産業品の販路開拓支援～		20,000
京都伝統産業ふれあい館改修に向けた実施設計		16,000
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業		48,300
ライフサイエンスベンチャー創出支援事業(仮称)		28,900
海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援事業(仮称)		2,000
企業誘致を推進するための新たな産業用地の創出		15,000
「マンガ」を通じた京都の魅力発信		12,000
京都市版DMOの推進事業		78,000
京都の伝統文化、匠の技体験メニュー拡充事業(仮称)		30,000
国内誘客強化事業		16,000
混雑緩和に向けた啓発策		3,000
泊まってこそ京都、浸かってこそ京都事業(仮称)		26,000
MICE戦略2020推進事業		11,000
京都 京北未来かがやきビジョンの推進「京北地域水産業支援事業」		3,000
「世界文化遺産と盆栽・水石展」(仮称)の開催支援		3,000
京都発祥!日本の食文化発見・発信～日本全国「お雑煮」フェスティバル(仮称)の開催～		9,000
京の食文化の継承促進事業～京野菜を活用した京の食文化発信事業～		8,000
北部山間地域活性化プロジェクト		12,000
市内産木材総合需要拡大事業の充実(木材乾燥施設整備支援)		20,000
集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり		4,500

(単位：千円)

事業名	件数	要求額
<b>保健福祉局</b>	<b>32件</b>	<b>3,603,300</b>
京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓発、聴覚障害者の社会参加推進に関する事業の実施・拡充		11,600
障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備助成		24,700
3施設の一体化に向けた基本計画の策定		8,000
企業で働く精神障害者定着支援重点事業 (京都市障害者職場定着支援等推進センター南部分室設置)		11,800
市有建築物(障害者福祉施設)の耐震改修		3,200
地域あんしん支援員設置事業		16,800
児童館・学童保育所・放課後ほっと広場職員の給与改善		未定
京都市子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の充実		9,600
病児保育(病後児併設型)事業の拡充		9,300
民間保育所等整備助成		1,861,100
小規模保育整備助成		367,200
民間保育所等耐震改修助成		201,000
民間保育所等における保育士の処遇改善		未定
保育士宿舍借り上げ支援事業		18,900
学生や潜在保育士等へ向けた保育の魅力発信キャンペーン(仮称) ～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業		未定
在宅医療・介護連携の地域展開～在宅医療・介護連携支援センター(仮称)の開設～		5,400
地域支え合いボランティア活動助成事業		2,800
国際アルツハイマー病協会国際会議における啓発支援事業		3,000
広域型特別養護老人ホーム整備助成		57,000
地域密着型特別養護老人ホーム整備助成		299,500
認知症高齢者グループホーム整備助成		129,600
小規模多機能居宅介護拠点整備助成		128,900
老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成		25,500
健康長寿のまち・京都推進プロジェクトの拡充		49,800
産婦健診ホッとサポート事業		68,100
胃がん対策の充実(内視鏡検診の導入・ABC検診の実施)		65,500
感染症検査や青年期健康診査における受診機会の拡充		37,800
ペットの防災対策推進事業		2,200
違法な「民泊」施設の調査委託		21,000
深草墓園における樹木葬事業		160,600
市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業		未定
<b>都市計画局</b>	<b>12件</b>	<b>724,800</b>
ニュータウンの活性化に係る取組の推進		24,000
空き家対策推進事業		11,600
京町家保全・活用推進事業		33,300
歴史都市京都における密集市街地に関する対策の推進		4,400
要安全確認計画記載建築物(指定道路沿道)耐震化対策		27,500
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進		4,100
安心・安全な東大路歩行空間創出事業		35,400
駅等のバリアフリー化の推進		未定
パークアンドライド利用の促進		8,000
京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究		2,500
新築住宅の省エネルギー化推進事業		5,000
市営住宅ストック総合活用事業		569,000

(単位：千円)

事業名	件数	要求額
<b>建設局</b>	<b>7件</b>	<b>4,302,900</b>
自転車向け保険加入の義務化		20,000
地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実		240,000
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト		3,942,400
洛西ニュータウンの魅力ある公園整備～ニュータウンの活性化に係る取組の推進～		47,000
向島中央公園のリフレッシュ事業～ニュータウンの活性化に係る取組の推進～		32,400
健康長寿のための公園づくり		15,800
地域住民主体で進める街路樹等の維持管理		5,300
<b>市会事務局</b>	<b>1件</b>	<b>6,600</b>
市会広報の充実		6,600
<b>消防局</b>	<b>3件</b>	<b>158,000</b>
北消防署移転整備		55,000
勧修寺消防出張所移転整備		93,000
我が家の防災行動シール		10,000
<b>教育委員会</b>	<b>15件</b>	<b>679,000</b>
円滑かつ効率的な学校運営の推進（校務支援のための非常勤講師等の配置、校務支援システム機能充実）		107,900
学校ICT環境の充実		28,900
京都市立学校地球温暖化対策等LED照明導入事業		9,600
新しい普通科系高校整備		68,200
未来スタディ・サポート教室実施校の更なる拡大（全中学校での実施）		5,700
小中一貫学習支援プログラム充実		16,800
「第12回小中一貫教育全国サミット」京都大会開催		8,600
学習指導要領の改訂に向けた実践研究・環境整備		49,600
文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業における文化芸術事業の振興		44,200
「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」普及促進事業		2,300
いじめ・不登校対策の更なる充実（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置拡大）		73,500
学校給食の充実（スチームコンベクションオープン全校設置）		200,000
ICOM大会の京都開催に向けたイベント等の開催		13,700
京都市図書館図書返却ポスト増設		6,500
教育所管施設の耐震化推進		43,500

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都議定書採択20周年記念地球環境京都会議 (KYOTO+20) (仮称)の開催	平成9年12月、人類史上初の地球温暖化対策を取りまとめた「京都議定書」が採択された。 平成29年度は、京都議定書採択20周年を迎え、京都議定書が大きく飛躍した「パリ協定」の具体化が見込まれる中、京都議定書の意義と、これまで市民、事業者と連携して進めてきた地球温暖化対策の成果をもとに、パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の推進に向けて議論する「地球環境京都会議」(KYOTO+20)(仮称)を開催する。	未定	地球温暖化 対策室 222-4555
再生可能エネルギーの更なる拡大に向けた実践的な事業導入手法調査～熱・バイオマス・風力等の有効活用を目指して～	本市のエネルギー政策の基本方針である「京都市エネルギー政策推進のための戦略」に基づく再生可能エネルギーの導入量3倍以上という目標の実現に向け、これまで推進してきた太陽光等のほかに、地中熱、廃熱、下水熱などの都市部にも存在する熱や森林も含めた様々な原料から取り出すバイオマスなど、これまで低利用又は未利用の多様な再生可能エネルギーについて、技術革新や京都の都市特性に応じた、今日時点での新たな導入手法について調査検討する。	20,000	地球温暖化 対策室 222-4555
水素社会の実現に向けた水素エネルギー普及・推進事業 ～「知ろう 水素が開く未来」～	本市では、環境負荷低減、省エネルギー等の観点から国家戦略に位置付けられている水素社会の実現に向け、燃料電池自動車(FCEV)の活用など水素エネルギーの普及啓発に先駆的に取り組んでいるが、水素社会推進の鍵は、より幅広く市民の関心と理解を深めることであり、このために、これまでの取組を強化し、水素エネルギーに関するセミナーや体験教室の開催、啓発イベントを実施する。	1,800	地球温暖化 対策室 222-4555
将来の魅力ある低炭素なまちづくりに向けた調査検討～改定地球温暖化対策計画の推進～	「環境先進都市・京都」として将来を見据え、いつまでも住み続けたい、魅力ある低炭素なまちへの転換が必要である。 そのために省エネ・創エネ性能に優れ、室内における急激な温度変化による人体への影響(ヒートショック)等の健康リスクが低減される、いわゆるスマートウェルネス住宅で構成され、また、安全・安心で、緑豊かであるなど、各地域の特性に合った住み場所として選びたくなる住宅街区(スマートコミュニティ)を創ることが重要である。 そこで、先進事例や関連技術等の調査等を行い、将来の魅力あるまちづくりに向けたモデル事業実施の可能性を探る。	8,000	地球温暖化 対策室 222-4555

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
小型家電リサイクル資源の活用 ～みんなで集めよう！都市鉱山から金メダル～	<p>「新・京都市ごみ半減プラン」に掲げる平成32年度までに、ごみ量をピーク時の半分以下にし、持続可能な循環型社会を構築していくためには、更なるごみの減量と同時に、リサイクルを推進していく必要がある。</p> <p>本事業では、市民の皆様が排出された携帯電話などの小型家電、いわゆる都市鉱山から回収した金を100%使った京都マラソンの優勝メダルを作成する全国初の取組を、創設百周年を迎える京都市産業技術研究所の技術を活用し、2018年大会に向けて実現し、資源活用の見える化を図り、市民の皆様により一層の分別・リサイクル意識の向上につなげていく。</p>	1,000	循環型社会 推進部 ごみ減量 推進課 213-4930
環境政策局 合計		30,800	5件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
芸術大学移転整備事業	「京都市立芸術大学移転整備基本構想」及び今年度策定する予定の「京都市立芸術大学移転整備基本計画（仮称）」を踏まえ、世界に冠たる芸術大学としての更なる飛躍と、京都駅東部における文化・芸術の新たなシンボルゾーン創生に向け、芸術大学の新たなキャンパスの設計業務等に着手する。	242,600	総務部 総務課 222-3045
防災情報システム・防災行政無線整備	整備後15年が経過した本市の防災情報システム、防災行政無線について、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため、最新の情報通信技術を取り入れるなどのシステムの全面的な刷新を行い、本市の防災機能の強化を図る。平成29年度は、防災情報システムの整備の実施設計や、新たな防災行政無線の一斉発信設備等の整備を行う。	104,000	防災危機 管理室 212-6792
レジリエント・シティ推進事業	平成28年5月に本市がロックフェラー財団（※1）の「100のレジリエント・シティ」プロジェクト（※2）に選定されたことを受け、財団の支援を活用しながら、本市がレジリエント・シティ（災害や混乱等に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になることを目指す都市）となるための取組指針となる戦略の策定に取り組む。 合わせて、同戦略と趣旨が類似する国土強靱化地域計画の策定にも取り組む。  ※1 ロックフェラー財団： アメリカ合衆国の石油資本家ジョン・ロックフェラーが、1913年に設立した世界最大規模の慈善事業団体 ※2 「100のレジリエント・シティ」プロジェクト： 財団が世界の100都市を選定し、財政的、技術的支援を提供することにより、世界中にレジリエント・シティの構築を目指す取組	30,000	防災危機 管理室 212-6792
税証明書のコンビニ交付	マイナンバーカードを利用し、市が発行する税証明書（所得証明、課税証明）を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスを導入するためのシステム改修等を行う。	未定	税務部 税制課 213-5200
行 財 政 局 合 計		376,600	4件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施	日本文化の発信と本市の伝統産業の振興を図ることを目的として、国が整備する国立京都国際会館の多目的ホール（平成30年6月しゅん工予定）に、京都ならではの付加価値を加える「京都らしい設え」を施すため、平成28年度の検討結果を踏まえ、平成29年度は京都の伝統産業、伝統工芸等をいかした調度・備品の制作等を行う。	60,000	総合政策室 222-3033
京都市移住サポートセンター「住むなら京都」～東京圏の若者向け移住支援の充実～	人口減少の歯止めと、その大きな要因である東京一極集中の是正を目指して京都市への移住を促進している「京都市移住サポートセンター「住むなら京都」」の取組について、京都で活躍したい東京圏の若者の増加を図るため、既に京都に移り住み、活躍している若者のライフスタイルを好事例として発信するなど、東京圏の若者に向けた「京都で暮らし、働く魅力」の発信強化や、移住支援の充実を行う。	5,000	総合政策室 222-3978
文化庁移転を契機とした「京都学生祭典 文化創造・発信プロジェクト」	文化庁の京都への全面的な移転の決定を受け、学生による新たな文化の創造や発信を加速させ、文化の力でまち・ひとを元気にし、それを市民にも実感してもらうため、平成29年度に15周年を迎える「京都学生祭典」の一環として、本市の文化施策や事業との連携の下に実施される、文化を創造・発信するイベントを支援する。	1,500	総合政策室 222-3103
文化庁移転を契機とした「学まちコラボ事業」への文化枠の新設	文化庁の京都への全面的な移転の決定を受け、文化の力でまち・ひとを元気にし、それを市民にも実感してもらうため、大学・学生と地域住民との協働による取組を支援する「学まちコラボ事業」に文化枠を新設し、文化の観点を取り入れた取組の増加、質の向上を促進する。	2,000	総合政策室 222-3103
京都学を世界に発信！「京都PR学生大使」制度の創設	大学コンソーシアム京都において、主に海外留学を予定する学生を対象に、京都の歴史や伝統文化などの京都学を学び、京都の奥深い魅力を英語で伝えられる能力を養成するための講座を実施し、この講座を修了した学生を「京都PR学生大使」に任命する。PR大使は、留学先で京都の魅力を広く発信するとともに、国内の学生に向けては、海外への留学を後押しするため、自身の留学体験談等の発信を行う。	3,000	総合政策室 222-3032

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
留学生の就職支援・マッチング事業	来日直後の留学生への支援事業と連携し、入口（入学）から出口（就職）まで段階に応じた一体的な支援を実施する。具体的には、留学生と京都企業を主な対象とした求人・求職の情報提供・あっせんを行うWebサイトを開設し、就職・採用の機会を創出するとともに、セミナーや交流会を通じて留学生の就職に対する機運を醸成する。	15,000	総合政策室 222-3032
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」 ～知りたくなる市政情報へ～	若年層をはじめ、幅広い層に効果的に市政情報を知っていただくため、インターネット動画をはじめ多様な広報媒体を複合的に活用し、話題性のある共通のコンセプトの下、市政情報を多角的・継続的に発信する。	65,000	市長公室 222-3094
戦略的広域シティPR事業の充実（「文化首都・京都」の発信強化）	国内外のメディアに直接的に市政情報の発信を行う「戦略的広域シティPR事業」において、文化庁の京都への全面的な移転の決定や、平成30年度に迎える京都市とパリ市の姉妹都市提携60周年を契機に、「文化首都・京都」の役割や魅力について、対象国や年齢層など、ターゲットに合わせたより効果的な方法で情報発信を行う。	10,000	市長公室 222-3094
西陣を中心とした地域の活性化	西陣を中心とした地域の財産や魅力を活用し、個性豊かで魅力的なまちづくりを推進するために、地域と連携して、西陣織を中心とした伝統産業、伝統文化・伝統芸能、寺社、花街の文化、商店街、観光スポットなど、多彩な歴史・文化・観光資源を活かした活性化策を検討・実施する。	7,000	市長公室 222-3035
京都駅東南部エリア活性化方針に基づく取組の推進	平成28年度に策定する京都駅東南部エリア活性化方針に基づき、地域住民と若手芸術家などが参加するワークショップやイベントの開催を通じて、まちづくりや地域活動に文化芸術を取り入れるための機運醸成を図るとともに、若手芸術家等の移住の促進や地域の担い手の増加につなげていくことで、新たな文化ゾーンの創生を目指していく。	8,500	プロジェクト推進室 222-3984

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017京都大会	平成29年度は、伏見城での2代将軍徳川秀忠と朝鮮通信使との会見から400周年に当たり、また「東アジア文化都市2017京都」も開催されることから、この契機を捉え、朝鮮通信使にゆかりのある都市で毎年開催されている「朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会」を京都市で開催し、朝鮮通信使再現行列や交流行事など、日韓の交流促進と相互理解を深めるための事業を実施する。	11,000	国際化 推進室 222-3072
総合企画局 合計		188,000	11件

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクトの推進（「『真のワーク・ライフ・バランス』の日」設定事業）	「真のワーク・ライフ・バランス」の周知度の向上を図るためには、「真のワーク・ライフ・バランス」の考え方を特別なものとしてではなく、市民生活を送る中での意識として根付かせることが必要であり、各局等で実施する様々な事業を通じて「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」について市民に考えていただく日を「『真のワーク・ライフ・バランス』の日」として位置付け、各種イベントでの啓発や地下鉄広告による啓発等を行うことにより、周知度の向上を目指す。	2,500	共同参画 社会推進部 男女共同 参画推進課 222-3091
北部山間地域への移住促進事業	豊かな森林や清らかな水源に抱かれた自然に恵まれ、都の暮らしを支えてきた伝統、文化、温かい地域コミュニティが息づく本市の北部山間地域の暮らしを、将来へと引き継いでいくためには、少子高齢化や人口減少に歯止めをかける必要がある。 このため、都市部に近接し、便利な田舎暮らしができる北部山間地域の「魅力発信」をはじめ、「移住相談」、「地域の取組支援」、「お試し居住体験」、「定着支援」という流れにより、移住を促進するための取組を総合的に進める。	9,000	地域自治 推進室 地域づくり 推進担当 222-3049
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	少子高齢化、人口減少が進む北部山間地域において、国の制度である「地域おこし協力隊」（生活の拠点を移し、地場産業の開発、販売、PR等を行う）等を活用し、地域住民とともに活性化に取り組む「北部山間かがやき隊員」を6名（3名→9名）増員する。	28,100	地域自治 推進室 地域づくり 推進担当 222-3049
戸籍記載不要届書の電算化	現在は紙で管理されている戸籍記載不要届書（外国人に係る戸籍届書で戸籍への記載を要しないもの）をデータ化して戸籍システム上で管理することで、検索を容易にして迅速な証明発行を可能とし、また、経年劣化の著しい届書を、法令及び通達等が求める永年保存に耐え得るものとする。	105,500	地域自治 推進室 市民窓口 企画担当 222-3085

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組	引越、婚姻、出生などをきっかけに、戸籍・住民登録の連続とあわせて生じる複数の手続を、できるだけ一つの窓口で受け付ける総合受付窓口（仮称）の創設をはじめとした窓口改革の検討を進める。 平成29年度は、現行業務の流れの再設計やICTを活用した効率的できめ細かな市民サービスの提供できる新たな窓口の構築等の調査・検討を行う。	50,000	地域自治推進室 市民窓口企画担当 222-3085
各種証明書等のコンビニ交付の推進	マイナンバーカードを利用し、市が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスを導入するためのシステム改修等を行う。	未定	地域自治推進室 市民窓口企画担当 222-3085
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	市民や観光旅行者の安心かつ安全な通行を確保するため、市内全域で飲食店等による客引き行為等を行うことがないよう事業者の責務を定めるとともに、客引き行為等禁止区域における客引き行為等を全面的に禁止し、違反者に対する指導等を行っている。 平成29年度に客引き行為等禁止区域の拡大（京都駅及び東洞院錦小路周辺）により、客引き行為等対策の更なる推進を図る。	26,000	くらし安全推進部 くらし安全推進課 222-3193
京都文化カプロジェクト2016-2020の実施	2020年東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールド・マスターズ・ゲームズ等の開催を契機に、市・府・商工会議所等のオール京都で文化の祭典を開催。 平成29年度は、オール京都体制による実行委員会において、平成28年10月に策定した実施計画に基づき、リーディング事業やフォーラム等の開催、ホームページ運営、機関誌発行等の広報業務を行うとともに、次年度以降の事業内容について具体的な検討を行う。	25,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
大政奉還150周年記念プロジェクトの実施	<p>平成29年(2017年)は、二条城において、徳川慶喜が朝廷への政権返上を表明した慶応3年(1867年)の「大政奉還」から150年を迎える。</p> <p>この機を捉え、京都市をはじめ幕末維新に京都で活躍した先人たちと縁を持つ都市が相互に連携・交流を図りながら、記念事業を実施する。</p> <p>また、当プロジェクトの一環として、重要文化財「岩倉具視関係資料」を中心とした資料を用い、岩倉具視の実像に迫るとともに、徳川慶喜中心の大政奉還と同時代の京都政界の動きを追いかけるような展示構成の「岩倉具視展」を歴史資料館において開催する。</p>	56,500	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033  歴史資料館 241-4312
東アジア文化都市2017京都の実施	<p>日中韓の文化大臣会合の合意に基づき、中国、韓国の開催都市とともに、1年間を通じて文化による交流事業を実施し、相互理解の促進に取り組む。</p> <p>具体的には、平成28年10月に策定した事業計画に基づき、伝統的な文化芸術をはじめ、現代美術、舞台芸術、音楽、マンガ・アニメなど幅広い京都の文化芸術を国内外に向けて発信する。</p>	未定	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
文化庁移転に伴う文化行政の機能拡充への取組	<p>文化庁が京都移転に伴って掲げている「機能強化」の方針を踏まえ、重点的に強化する事業を実施し、京都が全国のモデルとなる取組を進める。</p> <p>文化庁は機能強化の方針として「文化と産業の連携」「文化芸術による社会包摂(文化の持つ力を社会課題の解決に繋げる考え方)」等を掲げている。本市としても、若手芸術家の相談・居住・制作・発表の機能を充実させることで、芸術家を職業としていくことができる環境の整備を図る。加えて、日常生活において文化芸術に触れる機会が少ない方々(例：障害や病気のため、普段外出が困難な方々)を対象に、芸術家を派遣し、文化力により人とのつながり、社会とのつながりを育むことに貢献する。</p> <p>また、文化庁が京都に移転することを契機に、本市の主な事業や施設を活用し、京都のまち全体が「サテライト」として機能するための手法を検討する。</p>	13,500	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都コンサートホール大規模改修に向けた調査	京都コンサートホールは、平成27年に開館20年を迎え、設備の更新やバリアフリー化の対応等の課題が生じており、計画的な大規模改修に向けて検討を行う必要がある。 平成29年度は基礎調査に着手する。	10,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都五山送り火調査（国の重要無形民俗文化財の指定に向けた調査）	京都五山送り火は、各山それぞれが昭和58年の第1回市指定登録の際に文化財登録された、京都市を代表する文化財のひとつであり、更なる文化財の保護・継承の取組を推進するため、国の重要無形民俗文化財の指定に向けて、文化庁及び有識者の指導に基づく調査と報告書等の製作等を行う。	4,400	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 366-1498
文化財説明板多言語化事業	本市設置の文化財説明板について、多言語化を進めるとともに、老朽化等により判別しにくくなった説明板を更新する。	8,000	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 366-1498
京都遺産維持継承活用促進事業（仮称）	平成28年1月に創設した「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度とその認定遺産の周知を図るとともに、構成遺産の所有者等による団体や地域等と連携し、文化遺産の維持・継承・活用を進める。	10,000	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 366-1498
京都市美術館再整備事業	建物・設備の老朽化の現状等を踏まえ、今後とも国内外の多くの人を魅了し、世界に誇れる美術館となるよう、再整備を実施する。 平成29年度は、実施設計・施工、埋蔵文化財発掘調査、収蔵品の外部搬出・保管等を行う。	765,100	美術館 総務課 771-4107

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	動物園生き物・学び・研究センターの役割である研究事業について、公立動物園では国内初となる国の科学研究費補助金（以下「科研費」という。）承認機関としての認定を受け、科研費による希少動物の繁殖や生理・行動に関する基礎研究等を推進することで、国内の動物園の中で主導的な役割を果たすとともに、海外からの希少動物の導入についても積極的に取り組んでいく。	16,200	動物園 総務課 771-0210
二条城を核とする周辺地域活性化事業	二条城を核とした周辺エリアを活性化するための取組を実施する。平成29年度は、周辺エリアマップの更新及び地元住民と連携した地域活性化イベントを実施する。 また、数多くの観光客が訪れる二条城一岡崎間の観光ルートを開拓するため、情報誌を発行するなど、魅力あふれるまち歩きルートを創出する。	4,000	元離宮 二条城 事務所 841-0096
ラグビーワールドカップ2019プール組分け抽選会等京都開催	ラグビーワールドカップは4年に1度開催される国別世界一を決定する大会であり、2019年（平成31年）の第9回大会は日本で開催される。プール組分け抽選会はラグビーワールドカップ本大会の決勝トーナメントに進むためのリーグ戦を行うプールの組分けを行うイベントであり、世界各国に生中継され、多数のメディアが取り上げる極めて注目度の高いイベントである。この抽選会とレセプションを京都で開催することにより、抽選会に参加する各国のラグビー関係者に京都の魅力を感じていただくとともに、世界中の皆様へ京都を発信する大きな機会としていく。	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
水垂運動公園（仮称）整備事業PFI導入可能性調査	水垂運動公園（仮称）については、平成27年度に整備基本計画の見直しを行い、本市が負担する事業費を圧縮するため、収益施設を多く含むエリアと、その他のエリアとに分割し、収益施設が多いエリアに関しては、民間事業者の公募（PFIなどの手法を検討）による整備、運営を目指すことから、平成29年度にPFI導入可能性の調査を行う。	5,500	市民 スポーツ 振興室 366-0168

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
伏見桃山城天守閣耐震診断	地域の活性化や観光振興の観点から、伏見桃山城の活用について、庁内プロジェクト会議を立ち上げ、検討することとしている。 平成29年度は、今後の整備活用方針を検討するため、詳細な耐震診断の調査を行う。	23,200	市民 スポーツ 振興室 366-0168
スポーツ施設等整備	西京極総合運動公園について、府市協調により陸上競技場兼球技場の諸室・トイレ等の改修を行う。 横大路運動公園については、府市協調による再整備を行うに当たり、公園の既存樹木や地下埋設廃棄物への影響が少なくなるよう見直す整備計画を踏まえ、基本設計をまとめる。 また、宝が池公園体育館（仮称）については、体育館建設予定地に埋設されている雨水管の移設と体育館本体工事に着手する。	658,600	市民 スポーツ 振興室 366-0168
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	競技大会の開催が今後も支障なく円滑に行われるよう、競技・観覧に必要な設備・備品の更新を行い、競技環境の維持・向上を図る。	70,000	市民 スポーツ 振興室 366-0168
小・中学校夜間照明設備改修	昭和51年度以降、スポーツ活動等に活用するため、市立小・中学校のグラウンドに順次設置してきた夜間照明設備について、施設の安全性を確保し、継続的に事業を実施するため、設備の更新を行うとともに、水銀灯の生産停止及び縮小を見越し、環境に配慮したLED照明への切替えを進める。 平成29年度は、耐用年数の到来が差し迫っているものなどについて、順次更新・LED化に係る設計に着手する。	15,200	市民 スポーツ 振興室 366-0168
「健康長寿のまち・北区」の推進  区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	世代を超えたあらゆる区民が、地域ぐるみで健康づくりを推進する機運を高めるとともに、主体的に健康づくりに触れる機会を創出するため、区内の地域自治組織や各種団体等からなる「健康長寿のまち・北区推進会議」と連携し、健康と食生活に関する情報発信や普及啓発、次世代育成を目的とした中学生とのワークショップ等、区民の健康づくりに係る活動を支援し、「健康長寿のまち・北区」を推進する。	3,700	北区役所 地域力 推進室 432-1199

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「セカンドライフ・ヘルスアップスクール（仮称）」～左京・健康なまちづくりプロジェクトヴァージョンアップ事業  区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	定年後は生きがいを喪失したり、不節制な生活に陥りやすくなり、特に、男性は各種の催し等への参加率も低く、その傾向が女性に比べて強い。したがって、定年後の男性を対象として、健康の維持・増進のための知識・情報を提供するとともに、新たな仲間づくりや健全な生活リズムを確立する機会の創出など、定年後の自立的な健康づくりを支援する「セカンドライフ・ヘルスアップスクール（仮称）」を開設する。	1,400	左京区役所 地域力 推進室 702-1021
気付き はじめ る 健康づくり @右京（仮称）  区民提案・共汗 型まちづくり支援 事業予算	健康長寿のまちづくりを推進するため、モデル学区を選定し、健診データの提供に協力いただける高齢者に参加を呼び掛け、京都大学との連携の下、日々の行動や生活習慣の記録と定期的な体力測定を実施する。得られたデータを評価して、指導・助言等によりフィードバックを行い、自身の生活習慣等を振り返ってもらうことを通じて区民の主体的・継続的な健康づくりに繋がる行動変容を促していく。	1,000	右京区役所 地域力 推進室 861-1784
文化市民局 合計		1,912,400	27件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「京北版創造農村」の潜在能力調査・発信事業 (仮称)	「京都市 京北未来かがやきビジョン」に掲げる「京北版創造農村」の実現に向け、京北地域で創造的な活動を行っている多数の職人や芸術家の実態を調査し、発信することにより、地域主導の自立的・持続的な活性化の取組に繋げる。	4,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
京都市中小企業未来力創出支援事業	本市では、平成28年度から「京都市中小企業未来力会議」を創設し、中小企業の持続的発展に向け、「現場の声」を反映した実効性のある振興策の検討を行っている。 会議で出された新事業のアイデアを具体化したビジネスプランの試行実施を支援することで、中小企業が持つ未来を切り拓く力を最大限引き出し、新たなビジネスモデルの創出を図る。	9,000	商工部 中小企業振興課 222-3329
中小企業事業承継支援事業	中小企業経営者の高齢化等に伴い、後継者確保や円滑な事業承継が喫緊の課題となっている。 そこで、京都商工会議所「事業引継ぎ支援センター」と連携して、事業承継に特化した取組を支援することで、経営の円滑なバトンタッチや安定した事業継続を図る。	20,600	商工部 中小企業振興課 222-3329
まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト	商店街の活性化のためには、商店街の地域と連携した取組や、集客力のある魅力的なお店の出店が必要である。 そこで、商店街が地域と連携した魅力的な取組を実施できるようコーディネーターを派遣し、商店街と地域の事業者や大学、団体との連携を支援する。 また、商店街の空き店舗については、空き店舗所有者と出店希望者とのマッチングを行うとともに、出店に対する助成を行うことで、空き店舗の解消を促進する。	22,500	商工部 商業振興課 222-3340

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
パリ友情盟約締結60周年プレ事業～伝統産業品の販路開拓支援～	<p>平成30年度に迎えるパリ市との友情盟約締結60周年を契機として、本市・パリ市間のビジネス交流を更に促進する。</p> <p>平成29年度はプレ事業として、「京もの海外進出支援事業」のネットワークを活かし、パリの大手小売店における販売を目指す伝統産業事業者の商品開発支援を行うほか、パリ市において、伝統産業の技とデザインとのコラボレーションの可能性を探るシンポジウムを開催することにより、60周年に向けての機運の醸成を図る。</p>	20,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都伝統産業ふれあい館改修に向けた実施設計	<p>伝統産業製品の購入に意欲的な層や国内外の観光客が訪れ、業界の振興に繋がる魅力的な施設にするため、展示内容の抜本的な見直しを含めた館内リニューアルの実実施設計を行う。</p>	16,000	商工部 伝統産業課 222-3337
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業	<p>京都ならではの知恵や革新的な技術を生かして成長しようとする市内中小企業を支援することにより、知恵産業の更なる振興を図る。</p> <p>具体的には、国内外のものづくり（ハードウェア）ベンチャー企業や起業家を京都に呼び込み、高い技術を持つ市内中小企業とのマッチング等を行うほか、市内の中小企業がIoTビジネスを展開するに当たり必要な技術やノウハウについての相談体制の整備や事業者間でのビジネスマッチングへの支援などを行う。</p>	48,300	新産業 振興室 222-3324
ライフサイエンスベンチャー創出支援事業（仮称）	<p>ライフサイエンス分野については、これまでから産学公連携の下、優れた製品やサービスの研究開発支援や事業化、販路開拓支援などを行っているものの、経営人材の不足等により、市内の大学研究者の持つ有望な技術シーズ（種）が市内で事業化に至らず、成果が社会に還元されていないケースも生じている。</p> <p>そこで、優秀な経営人材の育成やベンチャー立上げ初期の環境整備を行うことで、事業化を加速させ、更なる京都経済の活性化を図る。</p>	28,900	新産業 振興室 222-3324

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援事業（仮称）	ジェトロが実施する国内と海外とのビジネス交流を支援する「地域間交流支援事業（RIT）」を活用し、オール京都体制の下、ライフサイエンス分野において、最先端の技術を持つマサチューセッツ州・ボストン市（アメリカ）とのビジネスマッチングなどによる交流を促進することで、製品の共同開発や京都企業による輸出拡大に繋げ、京都経済の活性化を図る。	2,000	新産業 振興室 222-3324
企業誘致を推進するための新たな産業用地の創出	平成28年度に実施中の「新たな産業用地の創出に向けた調査」の結果を踏まえ、企業立地促進助成の充実などを行うことで、企業の立地誘導、産業用地の創出を図る。	15,000	新産業 振興室 222-3324
「マンガ」を通じた京都の魅力発信	訪日外国人の延べ宿泊数上位である中国、台湾、韓国在住のマンガ家志望者を対象に、国際マンガ賞を開催し、各国の大賞受賞者に対して京都を通じた日本でのマンガ家デビュー支援を行うことにより、京都の魅力を海外に発信する。 また、京都の三大祭（葵祭、祇園祭、時代祭）の本質や魅力を国内外にも分かりやすく伝え、京都への誘客、更には文化の継承へと繋げるため、マンガを用いたPRを行う。	12,000	新産業 振興室 222-3324  観光 MICE 推進室 746-2255
京都市版DMOの推進事業	本市の地方創生の核である「京都市版DMO（※）」を中心に戦略的に観光振興に取り組んでいくため、推進の核となる①マーケティング、②情報発信、③プロモーション事業に重点的に取り組む。  ※京都市版DMO：「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる組織	78,000	観光 MICE 推進室 746-2255
京都の伝統文化、匠の技体験メニュー拡充事業（仮称）	来訪する外国人観光客のニーズを、観光消費額の増加に着実に繋げていくため、主に海外富裕層向け観光客を対象としたプレミアムな伝統文化体験型観光メニュー（非公開文化財など）の旅行商品を造成する。 また、外国人観光客の増加に伴い、受入環境の整備を図るため、京都市認定通訳ガイドの定員及び対象言語の拡充を図る。	30,000	観光 MICE 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
国内誘客強化事業	<p>京都を訪れる外国人観光客数は大きく伸びているが、さらなる観光振興を図るためには、京都を訪れる観光客のうち多数を占める日本人観光客についても、引き続き、多くの方に京都を訪れていただく必要がある。</p> <p>そこで、京都の奥深い魅力を知っていただく講座を首都圏で開催するほか、将来の京都ファンを育てるため、若年層をメインターゲットにアニメとタイアップした旅行商品の造成等に取り組み、国内誘客の強化に取り組む。</p>	16,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
混雑緩和に向けた啓発策	<p>市内の有名観光地周辺や道路の渋滞による混雑は、観光客の満足度低下の要因になっているほか、市民生活への影響も大きく、混雑緩和に向けた対策を実施する必要性が生じている。</p> <p>そこで、観光地周辺の混雑の緩和に繋がる観光バス事業者への啓発等を行う。</p>	3,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
泊まってこそ京都、浸かってこそ京都事業（仮称）	<p>「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」に基づき、質の高い宿泊施設の拡充・誘致を図るため、「ホテル・旅館等誘致総合窓口」の設置をはじめ、宿泊施設に対する表彰制度の創設や、旅館の魅力発信及び利用促進に繋がる取組を行う。</p> <p>また、温泉観光の活性化による京都経済の活性化を図るため、キャンペーン展開など温泉施設の利用促進に向けた取組を行う。</p>	26,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
M I C E戦略2020推進事業	<p>「京都市M I C E戦略2020」に基づき、本市へのM I C E誘致における更なる取組強化を行う。</p> <p>平成29年度は、営業・誘致活動の専門人財配置による体制の強化を行うほか、海外有力M I C E都市や海外機関との連携強化を図ることで、M I C E開催に伴う京都経済の活性化及び京都の都市ブランドの向上を図る。</p>	11,000	観光 M I C E 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都 京北未来かがやきビジョンの推進「京北地域水産業支援事業」	京北地域の上桂川流域は、日吉ダムでの分断により、下流から魚類が遡上できないことから、種苗放流（孵化あるいは天然採集した稚魚を放流）による漁業を営んでいる。 そこで、環境・生態系の維持・回復に向けた河川環境の保全及びそれに基づく観光資源とした地域の活性化を図るため、ウナギ漁礁の設置やアユ産卵床調査など、漁業者等が行う水産業の多面的機能の発揮に資する地域の活動に対して支援を行う。	3,000	農林振興室 農業振興整備課 222-3352
「世界文化遺産と盆栽・水石展」（仮称）の開催支援	文化庁の京都移転や平成29年4月に日本で世界盆栽大会（さいたま市）が開催されることを契機として、日本の伝統文化である「盆栽・水石」に触れていただく機会を創出するため、業界団体が中心となり、「世界文化遺産と盆栽・水石展（仮称）」が二条城で開催される。 本展示会は、京都から伝統文化を全国に発信していく絶好の機会と捉え、開催に対する支援を行う。	3,000	農林振興室 農業振興整備課 222-3352
京都発祥！日本の食文化発見・発信～日本全国「お雑煮」フェスティバル（仮称）の開催～	文化庁の京都移転を契機に、日本の代表的な食文化のひとつであり、京都が発祥の地である「お雑煮」にスポットを当て、京都から全国に食文化の情報発信を行うフェスティバルを開催する。また、「お雑煮」に関連する「京都産野菜」や地域ならではの風土で培われた伝統野菜などのPRもイベント内であわせて行う。	9,000	農林振興室 農業振興整備課 222-3352  観光 M I C E 推進室 746-2255
京の食文化の継承促進事業～京野菜を活用した京の食文化発信事業～	文化庁の京都移転を契機に、日々の生活に密着した京の食文化の魅力を全国にPRする必要がある。 そこで、京野菜等をテーマに、マスメディアとの連携の下、農家と飲食関連事業者とのマッチングによる情報発信の強化を行うことで、京野菜等の消費拡大ひいては農業振興に繋げる。	8,000	農林振興室 農業振興整備課 222-3352  観光 M I C E 推進室 746-2255

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
北部山間地域活性化プロジェクト	本市の北部山間地域では、古くから京都の文化を支えてきた技術、特産品がなくなりつつある。そこで、祇園祭等で用いられるチマキザサや、マツタケ、木炭といった地域資源を、地域住民等と連携し、再生に向けた環境整備を行うことによって、地域文化の継承や森林保全、林業家の所得増などに繋げ、地域の活性化を図る。	12,000 森林環境税	農林振興室 林業振興課 222-3346
市内産木材総合需要拡大事業の充実（木材乾燥施設整備支援）	木材乾燥施設は、木材を人工的に乾燥し、木材としての品質（寸法安定性など）を高めることで、製品としての付加価値を向上させるものであり、市内産木材の需要拡大にも寄与するため、事業者が行う木材乾燥施設の導入に対して支援を行う。	20,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり	本市では、森林所有形態が小規模零細化しているほか、所有者不明や不在村者所有の森林が増加しており、森林整備の推進の障壁となっている。 そこで、所有者不明を含む森林の整備に係る手続きの簡素化など、集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくりを進めるため、モデル実施地域の選定や所有者不明等の森林状況調査を行う。	4,500 森林環境税	農林振興室 林業振興課 222-3346
産 業 観 光 局 合 計		421,800	24件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓発、聴覚障害者の社会参加推進に関する事業の実施・拡充	平成28年4月1日に「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」が施行されたことに伴い、手話に係る普及啓発をより積極的に行うとともに、手話に係る新規事業の創設や既存事業の拡充により、聴覚障害者の一層の社会参加推進を図る。 ・手話講座動画の作成・配信（新規） ・市民向け手話講座の拡充（充実） ・中途失聴・難聴者向け手話講座の実施（新規） ・手話通訳者等派遣事業の拡充（充実）	11,600	障害保健福祉推進室 222-4161
障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	障害者共同生活援助及び短期入所事業所に対して、スプリンクラー設備等の整備助成を行う。	24,700	障害保健福祉推進室 222-4161
3施設の一体化に向けた基本計画の策定	障害保健福祉施策の総合的な推進及び児童福祉施策の充実・強化を図るため、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの3施設一体化に係る基本計画の策定を行う。	8,000	障害保健福祉推進室 222-4161
企業で働く精神障害者定着支援重点事業 (京都市障害者職場定着支援等推進センター南部分室設置)	平成30年度から企業における精神障害者の雇用義務化が実施され、精神障害のある方の就労、定着支援のニーズが今後飛躍的に増加していくことが見込まれていることを踏まえ、京都市障害者職場定着支援等推進センターに、新たに南部分室を新設したうえで、精神障害者対応の専門職員2名を配置し、精神障害のある方の職場定着支援に重点対応していく。	11,800	障害保健福祉推進室 222-4161
市有建築物（障害者福祉施設）の耐震改修	耐震化が必要な市有の障害者福祉施設について、耐震改修のための設計を行う。	3,200	障害保健福祉推進室 222-4161

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地域あんしん支援員設置事業	いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにも関わらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える者に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら、適切な支援に結び付けることを目的に、「地域あんしん支援員」の配置を平成26年度から段階的に進めている。平成29年度は、地域あんしん支援員を更に3名増員（9名→12名）することで支援体制を充実し、施策の全市展開を図る。	16,800	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
児童館・学童保育所・放課後ほっと広場職員の給与改善	児童館・学童クラブ事業について、就労家庭の増加や対象学年の拡大に伴う登録児童数の増加に対応した体制を確保するため、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく国の動向も踏まえ、児童館等職員の給与改善を行う。	未定	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を養育する親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）において、地域の子育て支援機能の強化を図るため、平成28年度から、出張ひろばと地域支援を組み合わせさせた事業を、各行政区に1箇所を目安に全11箇所で開催している。 平成29年度は、この事業を更に拡大し、新たに7箇所で開催することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図る。	9,600	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
病児保育（病後児併設型）事業の拡充	病期中・病気回復期にある、集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、受入枠を拡充する。	9,300	子育て支援部 保育課 251-2390
民間保育所等整備助成	待機児童ゼロの継続のため、保育所等の新設や増改築等による定員増を行う社会福祉法人等に対し、助成を行う。	1,861,100	子育て支援部 保育課 251-2390

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
小規模保育整備 助成	待機児童ゼロの継続のため、小規模保育の事業所の設置及び改修等を行う社会福祉法人等に対し、助成を行う。	367,200	子育て 支援部 保育課 251-2390
民間保育所等耐 震改修助成	耐震改修を行う民間保育園に対し、「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、助成を行う。	201,000	子育て 支援部 保育課 251-2390
民間保育所等における保育士の 処遇改善	本市では、児童一人あたりに対する保育士数について、国基準よりも上乗せ配置を行っている。 現在、国の平成29年度予算概算要求において、保育士の処遇改善が盛り込まれており、国基準配置による保育士について処遇改善を実施するとともに、本市が上乗せ配置している保育士についても処遇改善を実施する。	未定	子育て 支援部 保育課 251-2390
保育士宿舎借り 上げ支援事業	近年の保育所入所児童数の増加等に伴い、保育士の確保が課題となっていることから、保育所等に対して、遠隔地出身の保育士の宿舎借り上げ費用を支援することにより、保育士確保の充実を図る。	18,900	子育て 支援部 保育課 251-2390
学生や潜在保育 士等へ向けた保 育の魅力発信 キャンペーン (仮称)	関係団体や京都府との連携の下、保育士養成校の学生や潜在保育士に向けて、保育の魅力を発信することにより、オール京都で保育人材確保の取組の充実を図る。	未定	子育て 支援部 保育課 251-2390

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、訪問活動による情報収集やアセスメント、本人・家族等への心理的サポート、受診勧奨や医療・介護サービスに至るまでの支援などを実施する「認知症初期集中支援チーム」を拡充し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実を図る。	3,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
在宅医療・介護連携の地域展開～在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の開設～	地域における在宅医療・介護関係者の連携体制を構築し、在宅療養者に対する円滑な支援を実施することを目的とした、在宅医療・介護連携支援センター（仮称）をモデル的に設置する。当該センターにはコーディネーターを配置し、地域の医療・介護関係者からの相談に対応するとともに、関係機関の連携の促進等に資する取組を実施する。	5,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
地域支え合いボランティア活動助成事業	地域の高齢者が担い手となり在宅高齢者の「ちょっとした困りごと」を支援するボランティア活動に対して助成を行うことで、地域の支え合いによる活動を増やし、高齢者の在宅生活の安心確保につなげるとともに、活動する高齢者の生きがいづくりや介護予防を図る。	2,800	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
国際アルツハイマー病協会国際会議における啓発支援事業	平成29年4月に京都で開催される「第32回国際アルツハイマー病協会（AD I）国際会議」は、認知症ケアの最前線について、学ぶことができ、認知症の方やその家族、医療・介護の専門家等が集い、幅広い知見を共有することができる機会である。これを契機として、市民の方に関心が広がり、理解が深まることが期待されることから、国・府との連携により開催支援を行う。	3,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
広域型特別養護老人ホーム整備助成	広域型特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）1箇所の整備のため、公募により選定する整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。	57,000	長寿社会部 介護保険課 213-5871

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地域密着型特別養護老人ホーム整備助成	地域密着型特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）2箇所を整備のため、公募により選定する整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。	299,500	長寿社会部 介護保険課 213-5871
認知症高齢者グループホーム整備助成	認知症高齢者グループホーム3箇所を整備のため、公募により選定する整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。	129,600	長寿社会部 介護保険課 213-5871
小規模多機能居宅介護拠点整備助成	小規模多機能型居宅介護拠点4箇所を整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。	128,900	長寿社会部 介護保険課 213-5871
老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	小規模多機能型居宅介護拠点等の老人福祉施設に対し、スプリンクラー設備等の整備助成を行う。	25,500	長寿社会部 介護保険課 213-5871
健康長寿のまち・京都推進プロジェクトの拡充	市民が生きがいを実感し、年齢を重ねても、ひとりひとりのいのちが輝き、地域の支え手としても活躍できる、活力ある地域社会に向けたまちづくりを実現するため、アプリの作成により「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」を拡充するとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組の更なる普及啓発に努め、市民ぐるみで「世界一健康長寿のまち・京都」を実現する。	49,800	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
産婦健診ホットサポート事業	産後うつ予防や新生児への虐待未然防止等の観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の助成をはじめ、産後初期段階の母子への支援強化を図る。	68,100	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
胃がん対策の充実（内視鏡検診の導入・ABC検診の実施）	<p>①内視鏡検査の導入 平成28年2月の国の指針改正により，自治体を実施する胃がん検診について，内視鏡による検診の実施が示されたことを踏まえ，胃がん発見率の向上を図るため，保健センター等において実施しているエックス線撮影による検診に加え，委託医療機関における内視鏡による検診を実施する。</p> <p>②ABC検診の実施 胃がんの主なリスク要因はピロリ菌であることから，「ピロリ菌への感染」及び「胃粘膜の状態」の検査により，受診者各個人のリスクに応じて除菌や治療の勧奨等を行い，より良い検診サービスの提供をするため，新たに委託医療機関においてABC検診を実施する。</p>	65,500	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
感染症検査や青年期健康診査における受診機会の拡充	<p>①肝炎ウイルス検査の拡充 肝炎感染者は40歳以上の働く世代に多くみられることから，外部委託により検査実施機関を拡充するとともに，企業健診との同時受診を可能とすることで，市民の受診機会を増やし早期発見・早期治療に繋げていく。</p> <p>②HIV検査の拡充 市民の受診機会を増やし早期発見・早期治療に繋げていくため，下京保健センターで実施している夜間即日HIV検査及び委託により実施している土曜検査を，隔週から毎週実施に拡充する。</p> <p>③青年期健康診査の委託化 会社等で健診を受ける機会のない方の定期的な健康管理のため，各区・支所の保健センターで実施している青年期健康診査について，医療機関への委託により受診機会を拡充する。（月2回→毎日（夜間，土曜含む。））</p>	37,800	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
ペットの防災対策推進事業	<p>飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の市内全域での展開に向け，避難所の運営者に対し，ペットの受入体制の検討，整備に関して支援を図る。</p> <p>併せて，ペットの飼い主等に対し，災害時の備えとして，適正飼養に係る啓発を行う。</p>	2,200	保健衛生 推進室 医務衛生課 222-3433
違法な「民泊」施設の調査委託	<p>安心安全で地域と調和した宿泊観光の向上を図る「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」の推進に向け，急増する無許可営業など違法な「民泊」に対して，効率的，かつ，効果的に適正化指導を行うため，営業者等の指導対象者を特定するなど基礎的な調査について，外部委託する。</p>	21,000	保健衛生 推進室 医務衛生課 222-3433

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
深草墓園における樹木葬事業	近年需要が高まっている樹木葬（樹木型合葬墓地）事業を深草墓園敷地内において行う。平成29年度については、整備工事を実施する。	160,600	保健衛生 推進室 医務衛生課 222-3433
市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業	市衛生環境研究所と府保健環境研究所に関して、効果的・効率的な運用が図れるよう府市協調により両研究所を共同整備する。	未定	保健衛生 推進室 医務衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		3,603,300	32件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	<p>平成28年度中に策定予定の「洛西ニュータウンアクションプログラム」及び「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に基づき、「子育て」、「高齢者」、「住まい」、「地域コミュニティ」等の様々な分野において、地域住民、事業者、大学、行政などがそれぞれ主体となり、連携を図りながらニュータウンの魅力向上に資する取組を推進していく。</p> <p>また、ニュータウンの魅力情報を市内外に強く発信し、まちづくりの機運を更に高めるとともに、子育て世代・若者世代をはじめとした定住促進を図る。</p>	24,000	都市企画部 都市総務課 222-3610
空き家対策推進事業	<p>本市では、「京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例」を平成26年4月に施行し、「空き家化の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理の推進」「跡地の活用」といった総合的な空き家対策に取り組んでいる。</p> <p>平成29年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクトで採択された活用事業と連携した、空き家活用に係る情報発信のための市民参加型イベントの実施</li> <li>・民間事業者と連携した管理不全空き家に係る所有者の異動状況調査及び現況調査の効率的な実施</li> </ul>	11,600	まち再生・創造推進室 222-3503
京町家保全・活用推進事業	<p>本市では、歴史都市・京都の歴史・文化・まちなみの象徴である京町家の保全・活用を推進するため、有識者等により構成する「京町家保全・活用委員会」を設置し、現在、京町家の保全及び活用に向けた基本的な方針や、解体を事前に把握し、保全及び活用に繋げる仕組みについて、検討を進めているところである。</p> <p>平成29年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京町家の保全・活用を推進する新たな取組の実施</li> <li>・京町家所有者と活用希望者のマッチング制度の構築</li> </ul>	33,300	まち再生・創造推進室 222-3503

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
歴史都市京都における密集市街地に関する対策の推進	<p>本市では、平成24年7月に策定した「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。</p> <p>平成29年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災まちづくり計画策定済の優先地区における、計画実現に向けた自主的、継続的な地域の活動を推進するための支援策の充実</li> <li>・防災まちづくりの各取組地区の先進的な取組に係る情報共有や情報発信による意欲向上を目的とした情報交換会の実施</li> </ul>	4,400	まち再生・創造推進室 222-3503
要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策	<p>災害時の初動に、重要な拠点施設等を結ぶ道路の緊急車両等の通行を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき指定する道路沿道において、地震により建築物が倒壊した際、道路の通行を妨げるおそれのあるものとして、耐震診断の実施が義務付けられる建築物に対して耐震診断に係る費用を助成する制度を創設し、当該建築物の耐震化を促進する。</p>	27,500	建築指導部 建築安全推進課 222-3613
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	<p>本市では、安心・安全な歩行空間の確保や賑わいの創出など、人と公共交通を優先した魅力あるまちづくりを目指す「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。</p> <p>平成29年度は、歴史的都心地区内の細街路における、物流車両による通行や駐停車による影響を抑え、安心・安全な歩行空間を確保することを目的に、物流事業者や各商店街店舗を対象としたモビリティマネジメントを実施する。</p>	4,100	歩くまち京都推進室 222-3483
安心・安全な東大路歩行空間創出事業	<p>東大路通及びその周辺における安心・安全な歩行空間の創出に向け、地元住民や関係機関と情報共有を図りながら取組を継続するとともに、歩行環境改善策の検討を進める。</p>	35,400	歩くまち京都推進室 222-3483

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の進捗管理を行う。また、駅施設（西院駅（阪急・京福）及び西大路駅（JR西日本））のバリアフリー化事業に対して補助金を交付する。	未定	歩くまち 京都推進室 222-3483
パークアンドライド利用の促進	ETC2.0データなど最新のデータ分析によるドライバーの動向を踏まえ、市内への自家用車の流入抑制に効果的な位置にある、大規模なパーク&ライド駐車場を重点利用促進駐車場と定め、インセンティブの設定を含めたより一層の誘導強化を行う。	8,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究	近年、自動運転に関する技術進歩は目覚ましく、自動車がドライバーに代わり、アクセル、ハンドル、ブレーキの複数の操作を同時に行う自動運転技術が実用化されるなど、今後、急速な普及が見込まれる。 こうした自動運転に関する技術やサービスの社会実装による展望や課題について、研究・実証することにより、交通・移動分野における市民の安全や利便性の向上を目指す。	2,500	歩くまち 京都推進室 222-3483
新築住宅の省エネルギー化推進事業	近年、より効率的なエネルギー消費が求められる中、国においては、平成32年までに新築住宅の省エネ化を段階的に義務化していく方針を示している。 このため、今後の国の義務化を見据え、努力義務である現段階から省エネに対する意識や施工技術の向上を図ることにより、住宅の省エネ化を推進するとともに、京都の自然や気候に応じた省エネ仕様、暮らし・和の文化を生かした省エネ住宅を普及させる。	5,000	住宅室 住宅政策課 222-3666

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
市営住宅ストック総合活用事業	<p>「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽只市営住宅団地再生事業 楽只市営住宅13・14・15棟について耐震化や浴室設置など、総合的な団地再生事業を行う。</li> <li>・崇仁市営住宅団地再生事業 京都市立芸術大学の移転に伴い、老朽化が進んでいる崇仁市営住宅21～27棟について移転建替えを行う。</li> </ul>	569,000	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
都 市 計 画 局 合 計		724,800	12件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
自転車向け保険加入の義務化	京都市では、自転車が関係する事故による被害者の救済及び加害者の経済的負担の軽減を図るため、十分な周知期間を設けたうえで、自転車向け保険の加入の義務化を目指している。 当該保険の加入を促進するため、自転車利用者、事業者、レンタサイクル事業者への周知啓発等に取り組む。	20,000	自転車政策推進室 222-3565
地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実	地域住民から寄せられる日常的に利用する身近な道路の補修要望のうち、小規模なものについては、土木事務所職員による補修等により迅速に対応しているところである。 本事業において、規模が大きなものについても、市民ニーズに十分に答えるために、予算を拡充して補修に取り組み、安心安全な市民生活の基盤づくりにつなげていく。	240,000	土木管理部 土木管理課 222-3568
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	近年多発する震災や局地的集中豪雨等を踏まえ、災害時においても健全な都市機能が確保できるよう、以下の事業を実施する。 <土木管理課> ○緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策(11箇所) 【要求額 211,300】 <橋りょう健全推進課, 道路建設課> ○「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕(耐震補強14橋, 老朽化修繕12橋) 【要求額 2,626,600】 <河川整備課> ○「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業(3河川) 【要求額 333,000】 ○「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務(140河川) 【要求額 48,000】 ○排水機場の耐震改修(設計・耐震診断)(2排水機場) 【要求額 14,000】 ○「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕(12排水機場, 1樋門) 【要求額 709,500】	3,942,400	土木管理部 土木管理課 222-3568 橋りょう健全推進課 222-3561 河川整備課 222-3591 道路建設部 道路建設課 222-3577

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
洛西ニュータウンの魅力ある公園整備 ～ニュータウンの活性化に係る取組の推進～	ニュータウンの活性化に係る取組の一環として、開園から35年以上が経過し、老朽化が著しい洛西ニュータウン内の公園や緑地内において、フェンスや手すり等の安全施設の更新、通路の補修、危険木の除去などを行う。 あわせて、バスケットブランコや健康遊具の設置を行うことで、魅力ある公園整備を行う。	47,000	みどり政策推進室 741-8600
向島中央公園のリフレッシュ事業 ～ニュータウンの活性化に係る取組の推進～	ニュータウンの活性化に係る取組の一環として、開園から35年以上が経過した向島中央公園において、公園利用を阻害するまでに大きく成長した樹木の整理を行う。 あわせて、緑や水に触れながら歩いて楽しめる園路補修を行う。	32,400	みどり政策推進室 741-8600
健康長寿のための公園づくり	「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、市民の健康増進を促進するため、市内各所の公園内に背のばしベンチや腹筋ベンチなどの健康遊具を順次設置していく。 平成29年度は、10公園に設置する。	15,800	みどり政策推進室 741-8600
地域住民主体で進める街路樹等の維持管理	街路樹を含む周辺の景観は、地域住民の生活の一部であり、地域住民に愛着を持っていただけるような空間づくりが必要である。 このため、樹種の選定や植栽間隔など街路樹整備の検討段階から地域住民と一体で進め、管理しやすい状態に整備することで、地域住民主体の維持管理につなげていく。 平成29年度は、モデルケースとして2地区で事業を進める。 ・白川疏水通（東鞍馬口通～今出川通） 現況調査 ・東堀川通（中立売通～丸太町通） 街路樹整備	5,300	みどり政策推進室 741-8600
建設局 合計		4,302,900	7件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

市会事務局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
市会広報の充実	<p><b>【インターネット議会中継における手話通訳の導入】</b> 平成28年4月に施行された障害者差別解消法及び京都市手話言語条例の趣旨を踏まえ、聴覚障害者の方が本会議及び予算・決算特別委員会総括質疑のインターネット中継を見られるように、手話通訳の映像を挿入する。 現在、本会議の代表質問・質疑については、KBS京都テレビによる生中継において手話通訳を実施しているが、代表質問・質疑以外の本会議や総括質疑については手話通訳を行っていない。このため、インターネット中継に手話通訳を導入し、全ての本会議と総括質疑を聴覚障害者の方にも御覧いただけるようにすることにより、「見える市会」「伝わる市会」を一層推進する。</p> <p><b>【市会広報ポスターの市バス・地下鉄掲出期間の延長】</b> 現在、市会広報ポスターを集中審議期間ごとに作成し、市バス・地下鉄の中吊り広告に掲出しているが、更に市会広報を充実させ、より多くの市民の方に市会への関心を持っていただく取組を進めるため、掲出開始日をこれまでの議案発送日から一週間前倒しし、延長する。</p>	6,600	市会事務局 調査課 222-3700
市会事務局 合計		6,600	1件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
北消防署移転整備	<p>現庁舎は、昭和33年の竣工後、平成8年に耐震改修を実施したものの、主体構造の建設から50年以上が経過しており、老朽化が著しく、長寿命化を図ることが困難な状況であることから、大宮交通公園へ移転整備するもの。</p> <p>なお、平成29年度は、環境アセスメントに係る報告書を作成し、地質調査、基本設計及び実施設計に着手する。</p>	55,000	総務部 庶務課 212-6635
勸修寺消防出張所移転整備	<p>昭和51年に竣工し、狭隘老朽化が著しいため、勸修寺消防出張所の移転整備を行う。</p> <p>なお、平成29年度は、建設工事に着手するとともに、現庁舎の解体設計を行う。</p>	93,000	総務部 庶務課 212-6635
我が家の防災行動シール	<p>昨今の災害発生事情を鑑み、震災時、水災時及び土砂災害時にそれぞれ適切な行動がとれるよう、平成27年度から3箇年で各自主防災会において「防災行動マニュアル」の策定を進めている。</p> <p>策定に伴い、平成22年度に全戸配布した「地域の集合場所シール」を改良し、それぞれの災害時の行動に対応できる「我が家の防災行動シール」を作成する。</p>	10,000	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		158,000	3件

平成29年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
円滑かつ効率的な学校運営の推進（校務支援のための非常勤講師等の配置、校務支援システム機能充実）	<p>学校現場における教員の多忙化を解消し、教員の子どもと向き合う時間を確保することを目的として、豊かな知識や経験を持つ退職教員等を非常勤講師等として任用し、児童・生徒の学習指導とともに、教務補助等の役割を担うことにより、円滑かつ効率的な学校運営を支援する。</p> <p>また、学習指導要領の改訂を見据え、様々な新しい課題に対応するため、校務支援システムの機能を充実に、業務改善等に取り組む。</p>	107,900	<p>総務部 教職員 人事課 222-3781 学校事務 支援室 841-3505</p> <p>指導部 学校指導課 222-3851</p>
学校ICT環境の充実	<p>学習指導要領の改訂を見据え、学校現場にタブレット端末や無線LAN環境を整備することによって、ICTを効果的に活用し、新たな学びに対応できる学習環境を整備する。</p> <p>また、ICT環境を活用した学習をより効果的に推進するため、各学校にICT支援員を派遣し、ICT環境の活用促進を図る。</p>	28,900	<p>総務部 学校事務 支援室 841-3505</p>
京都市立学校地球温暖化対策等LED照明導入事業	<p>本市の公共建築物の延床面積の約35%を占める学校施設について、蛍光灯をLEDに更新することによって、電力消費量の大幅な削減、ひいては地球温暖化対策としての温室効果ガス排出量の削減を図るため、学校施設にLED照明を導入するにあたっての最適な事業手法等についての調査を実施する。</p>	9,600	<p>総務部 教育環境 整備室 222-3796</p>
新しい普通科系高校整備	<p>洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる洛陽工業高校敷地に、塔南高校を移転・再編して設置する、新しい普通科系高校の整備を推進する。</p>	68,200	<p>総務部 教育環境 整備室 222-3796</p> <p>指導部 学校指導課 222-3811</p>

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
未来スタディ・サポート教室実施校の更なる拡大（全中学校での実施）	家庭環境にかかわらず、全ての子どもたちが、可能性を最大限に伸ばし、自らの未来を切り拓いていくための教育環境づくりを目的として、主に中学生を対象に学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るための学習機会を提供する「未来スタディ・サポート教室」について、その実施校を全中学校に拡大して実施する。	5,700	指導部 学校指導課 222-3801
小中一貫学習支援プログラム充実	児童・生徒が既に学習した事項や関連した学習内容を自身で計画的に総復習し、その達成状況を定期的にテスト形式で確認することを通して、個別の課題を解消し、児童・生徒ひとりひとりの確かな学力の定着と自学自習の習慣化につなげる「小中一貫学習支援プログラム」について、その実施回数を増やすことにより、更なる充実を図る。	16,800	指導部 学校指導課 222-3801
「第12回小中一貫教育全国サミット」京都大会開催	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、義務教育の質的向上及び制度改革の推進に資することを目的として設立された「小中一貫教育全国連絡協議会」を中心に毎年開催されている「小中一貫教育全国サミット」を平成29年度に本市で開催し、本市小中一貫教育の更なる推進を図る。	8,600	指導部 学校指導課 222-3801
学習指導要領の改訂に向けた実践研究・環境整備	学習指導要領の改訂を見据え、「特別の教科」として位置づけられる「道徳科」や教科化される「小学校英語」に伴う教科書採択や教材作成、評価の在り方等の研究の実施、さらにはアクティブラーニングの視点からの「抜本的な授業改善」や地域社会との連携・協働を前提とする「社会に開かれた教育課程」について、全市立学校・幼稚園をあげて実践研究を進め、次代を担う子どもたちに求められる資質・能力を育む教育環境の整備を推進する。	49,600	指導部 学校指導課 222-3808

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業における文化芸術事業の振興	文化庁の京都への全面的移転に向け、和装教育や伝統音楽教育等を充実することによって、京都の伝統文化を学び、実践し、全国に発信できる子どもの育成に向けた教育を推進する。また、能楽などの伝統芸能や音楽鑑賞など、文化芸術に触れる機会を充実させ、京都ならではの芸術教育・体験活動を推進する。 さらに、生涯学習の分野においても、「世界の文化首都」を目指す京都にふさわしい文化芸術の拠点・日本文化の海外への発信基地として、生涯学習総合センターの「平安京創生館」を中心とした、より質の高い生涯学習事業を展開する。	44,200	指導部 学校指導課 222-3808  生涯学習部 801-8822
「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」普及促進事業	平成28年4月に施行された「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」第9条における「学校教育の場において、児童及び生徒が手話に接する機会の提供その他の手話に親しむための取組を通じて、手話に対する理解を促進しなければならない。」との規定の趣旨を実現するため、手話に対する児童・生徒への理解促進や教職員研修の取組を推進する。	2,300	指導部 総合育成 支援課 352-2285
いじめ・不登校対策の更なる充実（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置拡大）	内閣府における「子供の貧困対策に関する大綱」や中央教育審議会における「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」など、国の様々な計画等において、専門的な知見を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが果たすべき役割と学校との連携・充実の重要性が提言されている。 そのような中、学校現場への支援をさらに充実させるため、既に全校に配置しているスクールカウンセラーについては配置時間数を拡大、スクールソーシャルワーカーについては配置校数を拡大する。	73,500	指導部 生徒指導課 213-5622
学校給食の充実（スチームコンベクションオープン全校設置）	学校給食における「和食」の提供の一層の推進を目指し、平成27年度にスチームコンベクションオープンを11校に試行的に導入した。 試行導入以降、「和食」献立の充実を目指し、献立研究を進めてきた実績を踏まえ、3年計画でスチームコンベクションオープンの全校設置を進める。	200,000	体育健康 教育室 708-5323

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
I COM大会の 京都開催に向けた プレイベント 等の開催	平成31年度のI COM（国際博物館会議）大会の京都開催に向け、世界規模のネットワークと共同した国際的取組のより効果的な受け入れ体制やおもてなしの工夫などに関する調査、プレイベントの開催、市内博物館の学芸員の多言語化対応のためのセミナー開催などの取組を実施することにより、I COM大会の京都開催に向けた機運を高め、市内博物館を中心とした京都全体の文化芸術活性化を図る。	13,700	生涯学習部 251-0420
京都市図書館図 書返却ポスト増 設	図書館に立ち寄ることなく、駅などの身近な場所で図書を返却していただけることを目的として、現在市内2か所に設置している図書返却ポストについて、新たに3か所を増設することによって、京都市図書館の更なる利便性向上を図る。	6,500	生涯学習部 801-8822
教育所管施設の 耐震化推進	災害発生時の避難所等に指定されている教育委員会所管の避難所施設等について、安全性を確保するため、耐震補強工事を実施する。	43,500	総合教育 センター 学校統合 推進室 371-2009  学校歴史 博物館 事業課 344-1305
教育委員会 合計		679,000	15件